



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL https://www.cresco.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	29,018	0.2	2,388	△10.0	3,123	△0.6	2,193	9.5
2020年3月期第3四半期	28,957	12.1	2,653	14.6	3,141	18.4	2,003	19.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,434百万円(62.6%) 2020年3月期第3四半期 2,112百万円(104.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 104.46	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	94.09	—

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 28,569	百万円 18,904	% 66.1
2020年3月期	26,770	16,185	60.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 18,896百万円 2020年3月期 16,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —
2021年3月期	—	18.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2020年3月期の合計につきましては、当該株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.7	3,400	△4.4	3,600	△3.0	2,450	1.2	116.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	24,000,000株	2020年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,978,723株	2020年3月期	3,009,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	20,996,224株	2020年3月期3Q	21,293,292株

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前に換算した2020年3月期の配当及び2021年3月期の予想は以下のとおりであります。

1. 2020年3月期の配当					
1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末36円00銭	合計	72円00銭
2. 2021年3月期の配当（予想）					
1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末36円00銭	合計	72円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、持続的な成長と企業価値の向上を果たすため、2016年4月「デジタル変革（デジタルトランスフォーメーション：Digital Transformation、DX）をリードする」ことを目標とした5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、当連結会計年度は、最終年度に当たります。

「CRESCO Ambition 2020」の3つのテーマ

- ・ 挑戦する企業集団
- ・ 洗練された技術力と確かな品質
- ・ ひとりひとりが輝くクレスコ

-コーポレートスローガン-

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

2020年度の経営方針

- ・ 「CRESCO Ambition 2020」に沿った経営
- ・ 新規顧客の獲得及び事業ポートフォリオの最適化による受注の確保
- ・ 先端技術を活用した高付加価値ビジネスの創出による利益の拡大
- ・ 働き方改革への継続的な挑戦による生産性及び社員満足度の向上
- ・ アライアンスの推進による成長力の加速

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の経営環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、厳しいものとなりました。第3四半期に入り、企業のIT戦略遂行は加速してまいりましたが、「第3波」による内外経済及び景気の下振れリスクによる、先行きの不透明感は依然拭き切れず、従前の企業活動の勢いには至りませんでした。

当社企業グループでは、経営方針に則り、環境の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しや既存顧客を中心とした受注量の確保、先端技術（AI・クラウド等）を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力すると共に、在宅勤務制度の構築、社内デジタル変革の推進（テレワーク体制の整備、オンラインコミュニケーションツールの活用、デジタルマーケティングの強化）、オフィススペースの最適化など、攻めの施策を講じておりますが、営業活動や開発業務において、以下の事象が発生し、業績への重しとなりました。

- ・ 対面営業活動の制限による新規顧客開拓の不調
- ・ 既存プロジェクト及び新規プロジェクトの中止・中断・延期、受注単価の引き下げ要請（特に、旅行・空輸への影響は大きく、その他、不動産・自動車関連にも影響。）
- ・ テレワーク体制への移行期における一時的な待機要員の発生及び生産性の低下
- ・ 不採算プロジェクトの発生

一方で、景気浮揚策として世界的に大規模な財政出動が行われた影響により、前連結会計年度末と比べて株価が持ち直した結果、当社が保有する金融商品の時価が全体的に上昇するというプラスの側面もありました。

当第3四半期連結累計期間における取り組みとして、2020年4月1日には、(株)エニシアスを新たに連結子会社とし、今後、更なる需要が見込まれるクラウド関連事業の拡大を図っております。その他、エバンジェリスト活動の一環として、AIやクラウド、RPA関連の社外向けセミナーや技術関連の書籍の出版などを通じて、各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を実施いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

2020年4月：

- ・ 今後の事業展開を踏まえた新組織体制をスタート
- ・ (株)エニシアスを連結子会社化

2020年5月：

- ・ 「ホワイト企業ランキングTOP100」（2020年4月更新版）において、20位にランクイン
- ・ ログ分析可視化サービス「Creage SIEM+」の提供を開始
- ・ リモートワークの障壁を取り除いていく活動「#取引先にもリモートワークを」に参加を表明
- ・ 一般社団法人 電子情報通信学会主催の研究会で、当社社員が「医用画像におけるAI応用」に関する論文を発表

2020年6月：

- ・ 新規事業のコンセプト策定やアイデア発想を体験する、オンライン型ワークショップ「サービスデザイン支援ワークショップ」の提供を開始

2020年7月：

- ・当社社員が『基礎がよくわかる！ゼロからのRPA UiPath 超実践テクニック』を出版

2020年8月：

- ・当社及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を完了
- ・子会社である㈱クリエイティブジャパンが「CLIP 新型コロナウイルス感染症予防支援システム」を発表
- ・当社社員が『AWS認定クラウドプラクティショナー直前対策テキスト』を出版

2020年9月：

- ・当社の社内デジタル変革による「ニューノーマルな働き方」に関する取り組みを発表

2020年10月：

- ・当社社員がUiPath社による『UiPath Japan MVP 2020』に認定

2020年11月：

- ・当社社員が「Agile Japan 2020」で講演

2020年12月：

- ・当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を完了
- ・大和ネクスト銀行様の「応援定期預金」を通じたSDGsへの貢献を発表
- ・当社IRサイトが、大和IR「2020年インターネットIR表彰」で「優良賞」を受賞
- ・㈱クリエイティブジャパンが、「CLIP 新型コロナウイルス感染症予防支援システム」の提供を開始
- ・関連会社である㈱イー・アイ・エムスタッフの全株式を売却し、持分法適用の範囲から除外

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高290億18百万円（前年同期売上高289億57百万円、0.2%増）、営業利益23億88百万円（前年同期営業利益26億53百万円、10.0%減）、経常利益31億23百万円（前年同期経常利益31億41百万円、0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億93百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益20億3百万円、9.5%増）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、241億7百万円（前年同期比1.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、24億79百万円（前年同期比6.0%減）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては、主として、銀行や生保のシステム開発・保守案件の増加により、前年同期を12億53百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、主として、観光需要の急減や人材関連の大型案件の剥落に伴い前年同期を13億8百万円下回りました。流通・その他の分野は、主として、㈱エニシアスを新規連結した効果により、前年同期を4億6百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、48億83百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、8億4百万円（前年同期比17.2%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を28百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を33百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、主として、メーカーのプロジェクト中止・延期により、前年同期を2億87百万円下回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、28百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、12百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、17億98百万円増加し、285億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加し、183億40百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億58百万円、有価証券が1億60百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が6億48百万円、仕掛品が97百万円、「その他」に含まれる未収入金が26百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、16億2百万円増加し、102億28百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金資産が7億41百万円減少したものの、投資有価証券が21億83百万円、のれんが94百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、9億19百万円減少し、96億64百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億77百万円減少し、54億92百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が1億85百万円、未払費用が1億5百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が6億13百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1億39百万円、買掛金が94百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、3億41百万円減少し、41億72百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億37百万円増加したものの、長期借入金金が4億81百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、27億18百万円増加し、189億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億37百万円、その他有価証券評価差額金が12億35百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年度の事業環境は、新型コロナウイルス禍により、これまでの流れが一変しました。国内では、緊急事態宣言解除後、経済活動が少しずつ再開し、足元の景気は最悪期を脱して、第2四半期以降は、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた「新しい生活様式」や「ニューノーマル（新常态）」が、定着しつつあります。しかし、新型コロナウイルス禍が収束したわけではなく、第3四半期後半には、変異種を含めた第3波が発生しております。今後の感染状況次第では、再び事業環境が悪化することも想定され、未だ先が見えない状況であります。

2020年度の経済見通しは、2020年12月の日銀短観では、代表的な指標の大企業・製造業の業況判断指数（DI）が、前回9月調査より17ポイント改善してマイナス10となっております。また、大企業・非製造業は7ポイント改善のマイナス5となり、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて急落した6月調査を底に、景況感は2四半期連続で持ち直しております。

しかしながら、DIはいずれもマイナス圏を抜け出し切れず、第3波の感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、景気の回復は、引き続き緩やかなペースにとどまる見込みです。加えて、足元では、Go To トラベルキャンペーンの中止や緊急事態宣言が再発出されるなど、対人接触型サービスを中心に再び業況が悪化する可能性が高く、予断を許さない状況です。加えて、企業のDXの動向は、2020年12月の日銀短観をみると、ソフトウェア投資が前年比プラス3.4%ではあるものの、2020年度の投資計画は、全規模・全産業において下方修正となっており、投資意欲自体は、構造的には変化せず、維持されているものの、本格的なIT投資の回復は、デジタル庁（仮称）が発足する来年度以降になる可能性が高い、と考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する状況については、事業環境及び経済見通しを鑑み、以下のとおり仮定しており、今後も引き続き状況を注視してまいります。

- ・新型コロナウイルス禍は当期中の収束は難しい見込みである。

第3四半期に入っても新規陽性者数は依然として増加傾向にあり、当連結会計年度末にかけても収束は難しい見込みとなりました。第3四半期以降、顧客の引き合いは改善傾向にはあり、対面営業も徐々に戻っておりますが、新規取引先の獲得を含め、従前の勢いには至っておらず、当社企業グループへの影響は、通期にわたると認識しております。

当社企業グループでは、「ニューノーマル」におけるビジネススタイルはオンラインが主体になるとの認識に立ち、営業機会を増やし、適切な受注を確保するため、オンライン併用の営業活動を強化いたします。また、デジタル変革の需要を積極的に取り込むため、オンラインセミナーの開催やAI・クラウド関連の新規ビジネスの組成に注力してまいります。

- ・主要顧客の景況感は、依然として回復しておらず、今後も厳しい受注状況が続く。

事業環境は、第3四半期に入っても、変異種を含めた新型コロナウイルスの第3波が発生するなど、思うように好転せず、主要顧客、特に旅行・空輸・不動産・自動車関連への影響は現在も続いており、受注状況は、引き続き予断を許さないもの、と認識しております。

当社企業グループでは、公共や製薬などの新型コロナウイルス禍の影響が少ない業種への営業活動や新規顧客開拓を目的としたデジタルマーケティング、環境の変化に即した顧客ポートフォリオの最適化に努めるとともに、当社企業グループの連携力を活かし、営業機会を創出するためのクロスセラーに注力してまいります。

- ・2020年4月1日付で(株)エニシアスを連結子会社としており、業績の底上げを期待。
(株)エニシアスは、Google CloudやSalesforceのパートナーとしてクラウドビジネスに強みを有しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するテレワーク環境下においても、その強みを発揮して収益機会を獲得することができております。
- ・生産性向上とコスト削減、不採算案件の極小化に注力し、通期業績予想は前連結会計年度並みに着地。
2020年の末から生じた新型コロナウイルスの感染爆発により、当連結会計年度末に向けた事業環境の好転は期待できず、景気の回復は緩やかなペースにとどまる見込みであることから、イノベーションの実行による生産性向上と聖域なきコスト削減による収益力の改善が必要と認識しております。
具体的には、社内デジタル変革による新たな事業展開（テレワーク体制の強化、通勤手当の見直し、オフィス最適化）に最優先に取り組むとともに、不採算案件の極小化や残業時間の抑制、待機人員の解消、不要不急のコストの削減等の諸施策を実行することで、生産性の向上と業績予想の達成を目指してまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月8日に公表した予想数値に変更はありませんが、今後、これらの仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,848	10,056,019
受取手形及び売掛金	7,369,657	6,911,098
電子記録債権	20,902	19,190
有価証券	564,629	403,900
金銭の信託	50,946	61,236
商品及び製品	26,879	40,178
仕掛品	258,504	355,802
貯蔵品	1,582	1,565
その他	445,354	491,722
貸倒引当金	△1,995	—
流動資産合計	18,144,311	18,340,715
固定資産		
有形固定資産	510,703	512,453
無形固定資産		
のれん	580,360	675,088
ソフトウェア	623,079	573,214
その他	12,795	12,757
無形固定資産合計	1,216,235	1,261,060
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,224	6,716,283
その他	2,473,228	1,846,132
貸倒引当金	△107,319	△107,319
投資その他の資産合計	6,899,132	8,455,096
固定資産合計	8,626,072	10,228,610
資産合計	26,770,383	28,569,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,815,951	1,721,307
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,336	672,768
未払法人税等	418,051	451,301
賞与引当金	1,302,151	688,406
受注損失引当金	29,157	22,744
その他	1,741,514	1,835,719
流動負債合計	6,070,161	5,492,248
固定負債		
長期借入金	1,791,938	1,310,847
長期未払金	382,691	382,746
退職給付に係る負債	2,253,345	2,391,045
資産除去債務	81,384	82,416
リース債務	4,934	4,925
繰延税金負債	—	475
固定負債合計	4,514,294	4,172,456
負債合計	10,584,455	9,664,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,473,108	4,478,262
利益剰余金	12,509,598	13,947,017
自己株式	△3,357,059	△3,322,691
株主資本合計	16,140,523	17,617,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,838	1,281,271
為替換算調整勘定	0	△1,873
退職給付に係る調整累計額	△8,579	△385
その他の包括利益累計額合計	37,259	1,279,011
新株予約権	8,144	8,144
純資産合計	16,185,927	18,904,620
負債純資産合計	26,770,383	28,569,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	28,957,210	29,018,601
売上原価	23,577,578	23,890,880
売上総利益	5,379,631	5,127,721
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,854	25,869
役員報酬及び給料手当	1,120,068	1,189,754
賞与引当金繰入額	60,684	91,296
退職給付費用	30,842	23,790
法定福利費	161,327	178,171
採用費	125,668	117,324
交際費	45,880	15,509
地代家賃	129,710	120,696
消耗品費	68,496	41,921
事業税	123,302	142,147
その他	832,809	792,805
販売費及び一般管理費合計	2,725,646	2,739,288
営業利益	2,653,985	2,388,432
営業外収益		
受取利息	278,077	214,077
受取配当金	92,655	64,323
有価証券売却益	53,238	52,034
金銭の信託運用益	5,701	10,290
助成金収入	15,954	37,952
デリバティブ評価益	63,726	395,717
持分法による投資利益	41,674	13,908
その他	27,873	13,796
営業外収益合計	578,902	802,100
営業外費用		
支払利息	3,890	4,949
有価証券評価損	4,396	—
投資顧問料	41,845	46,361
自己株式取得費用	23,232	—
新株予約権発行費	5,317	—
為替差損	2,897	9,681
その他	9,603	5,859
営業外費用合計	91,182	66,853
経常利益	3,141,705	3,123,680

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	11,910	250,020
投資有価証券償還益	—	896
保険解約返戻金	28,773	28,539
受取補償金	3,000	—
特別利益合計	43,730	279,456
特別損失		
固定資産除却損	780	3,740
投資有価証券売却損	2,984	82,791
投資有価証券評価損	82,409	—
投資有価証券償還損	194,447	62,542
事務所移転費用	6,597	—
関係会社株式売却損	—	1,076
その他	2,736	1,502
特別損失合計	289,956	151,653
税金等調整前四半期純利益	2,895,480	3,251,483
法人税、住民税及び事業税	745,030	861,590
法人税等調整額	147,014	196,651
法人税等合計	892,045	1,058,242
四半期純利益	2,003,435	2,193,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,003,435	2,193,240

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,003,435	2,193,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,366	1,235,432
為替換算調整勘定	870	△1,873
退職給付に係る調整額	14,094	8,193
その他の包括利益合計	109,331	1,241,752
四半期包括利益	2,112,766	3,434,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112,766	3,434,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの前提となる仮定については、P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の取得及び消却

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、2020年1月30日に発行いたしました(株)クレスコ第7回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)につきまして、下記のとおり、2021年2月24日付で本新株予約権の全部を取得し、取得後直ちに本新株予約権の全部を消却することを決議しております。

(1) 取得及び消却を行う理由

本新株予約権は、M&A及び資本・業務提携に関わる費用、人材の獲得及び事業体制の強化に関わる費用及び研究開発費の調達を目的として発行いたしました。

しかし、本新株予約権の発行以降の株価動向、当社の資本政策及び今後の市場環境等を総合的に判断した結果、本新株予約権の発行要項に従い、残存する本新株予約権の全部を取得し消却することといたしました。

(2) 取得及び消却する新株予約権の概要

第7回新株予約権の概要

割当日	2020年1月30日
新株予約権数	6,000個
発行価額	総額10,932,000円(1個当たり1,822円)
新株予約権の目的となる株式の種類と数	当社普通株式1,200,000株(新株予約権1個につき200株)
新株予約権の残存数	4,470個
取得金額	総額8,144,340円(1個当たり1,822円)
新株予約権の消却日	2021年2月24日

2. 自己株式の消却

当社は、2021年2月5日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,000,000株
(3) 消却予定日	2021年2月24日
(4) 消却後の発行済株式総数	23,000,000株